

平成 28 年度事業報告

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

I 総括	2
II 会務の概況	7
1. 第33回定時総会	7
2. 理事会	7
3. 正副会長会議	10
III 組織	12
1. 役員等	12
2. 委員会等	13
3. 地区会	15
IV 会員の動き	16
1. 会員数	16
2. 入会	17
3. 退会等（合併を含む）	18
V 表彰関係	19
VI 活動の概況	20
1. 委員会・コミュニティ等活動	20
2. 国際活動	38
3. 地域活動	40
4. 啓発・教育研修活動	44
5. 情報交換・交流活動	47
6. 情報提供・広報・出版	49
7. 意見・要望、各種調査等	50
8. プライバシーマーク制度	52
9. 保険・年金・税制対応	54

JISA Spirit

ソフトウェアで「!(革命)」を

一人ひとりに お客様に 私たちに
「!(おどろき)」を 「!(きらめき)」を 「!(ワクワク)」を

「ソフトウェアはすべての産業の基盤 (Software Defined Everything)」であり、情報サービス産業にはすべての産業が世界で戦えるようにリードしていく使命がある。

あらゆる産業がソフトウェアを駆使して、新たなイノベーションを起こしていくデジタルビジネス時代。情報サービス産業には、その先頭を走り、大きな革命を起こしていく使命がある。

情報サービス産業の未来は大きく輝いており、これからの若者にふさわしい産業である。私たちには、情報サービス産業をより魅力ある産業に変革する使命がある。

新しい技術が続々と現れ、進化する時代。規模の大小や地域性にかかわらず、独創的なソフトウェアをいち早く創造することで、大きな価値を生み出し、飛躍することができる。



一般社団法人
情報サービス産業協会

I 総括

一般社団法人情報サービス産業協会は、デジタルビジネス革命が急進展し、ソフトウェアがすべての基盤となる中、平成 28 年度事業計画に沿って、一昨年 10 月に発表した「JISA Spirit」(ソフトウェアで『!(革命)』を)の具現化を最大のテーマに、下記諸活動を展開した。

1. 「JISA Spirit」の具現化

(1) 革命プロジェクトの推進

「JISA Spirit」具現化のため、業界として何が出来るか自ら考え、創り上げるべく、下記2プロジェクトを推進した。次年度以降も2プロジェクトを具体的に展開していく予定。

① パラスポーツ支援プロジェクト

インクルーシブ(包摂的)な社会の実現に向け、ICT と人の力でパラスポーツ振興を支援するとともに、2020 東京パラリンピックの盛り上げに貢献する。

② 中学校デジタル化プロジェクト

探求学習など先進的教育を実践する青翔開智中学校(鳥取市)を起点に、次代を担う人材を生み出す新たな教育とは何かを考え、新時代教育への質的変革をデジタル技術の活用を通して支援する。

(2) 「未来展望」の発信

デジタルビジネス革命の破壊的イノベーションに情報サービス産業はどう向き合い、とりわけシステムインテグレーション(SI)ビジネスはどう変わるべきか、平成 27 年度「未来を展望する」委員会で取りまとめた「未来展望」を業界内外に情報発信した。

「未来展望」では、2020 年前後までを想定すると、情報サービス業には

- ① 「守りの IT」に強みを持つ事業者
- ② 「攻めの IT」を実現する共創パートナー
- ③ 破壊的イノベーター —の3つの方向性が考えられる旨提示。

(3) JISA Digital Masters Forum(JDMF)の開催

経営者から現場の若手エンジニアまでが一堂に会し議論する場である JDMF を、平成 28 年は「Digital Business in Action～いまこそ、ソフトウェアで『!(革命)』を」をテーマで平成 28 年 10 月 21 日に開催し、特に多くの若手の参加を得た。

(4) オープンイノベーションの推進

新事業創出に向け、当業界のオープンイノベーションの取組状況を初めて調査し、今後の取り組みについて積極的に議論し推進していくための端緒となった。

(5) 経営セミナーの開催

会員企業のトップマネジメントを対象とした「経営セミナー」をスタートさせ、4回開催した。

デジタルビジネス革命の先頭を走る、グーグルとアマゾン(AWS)の戦略を聴くとともに、

- ・SCSK において働き方改革を先導した中井戸信英氏(前 CEO・現相談役)から、改革の哲学-「心に訴える経営」を
- ・大手銀行で初めてクラウドの活用を決めた三菱 UFJ フィナンシャル・グループの村林聡氏(執行役専務 グループ CIO)から、その背景、今後の取り組みなどを

—いずれもホットなテーマで直接「改革の推進者」から話を聴いた。

(6) 若手の交流・意識改革—Young Innovators Forum (YIF) の開催

ソフトウェアで新たなビジネスを創造するためには、現場の若手が所属企業を越えて交流・自己研鑽する場が必要との観点から、現場若手社員参加型イベント「Young Innovators Forum」を企画、4回(3回東京、1回大阪)開催した。

若手現場社員が自分の仕事や会社生活についてプレゼンテーション、参加者と意見交換を行った。

回を重ねるごとに参加者は増加、第4回 YIF は150名の参加を得た

「新しい気づきを得た」、「若手の意識改革につながった」—など若手、経営層双方から高い評価を得た。

2. 働き方改革・取引適正化

(1) 「働き方改革宣言」の取りまとめ・厚生労働省委託事業の実施

業界に働く人すべてに「ワクワク」をもたらすとともに、人に優しい未来社会を実現するものとして働き方改革を捉え、これを実践することを宣言する「働き方改革宣言」を平成29年3月に取りまとめ、公表した。

宣言では3つのフェーズ(健康経営の実現→スマートワークの実現:生産性向上等→ワクワクの追求:企業・社会貢献と自己実現の両立)に分け、改革を推進していくこととし、

- ・第1フェーズ(健康経営)では労働日数 10 日削減(総労働時間の 0.5 ヶ月相当)を、
- ・第2フェーズ(生産性向上)では労働日数 20 日削減(総労働時間の1ヶ月相当)を目標とした。

また、厚生労働省から「IT 業界の長時間労働対策事業」を受託、企業実態調査、企業向けセミナー等を実施した。

(2) 「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」の策定

政府の動向や取引の実態を踏まえ、未来指向型の取引慣行の醸成に向け、自主行動計画を平成 29 年 3 月策定、公表した。

合理的な価格決定や下請代金支払いの適正化など法令遵守のみならず、パートナーとの連携を長期的な観点から捉え、信頼関係の維持、パートナーの経営健全化、技術力・生産性の一層の向上等を目指した行動基準とした。

3. 中小・地域－飛躍のための基盤づくり

(1) 地方創生シンポジウムの開催

中小・地域情報サービス企業が地域の特徴を生かした新しいビジネスに取り組む契機となることを目的に、仙台(平成 28 年 9 月)と熊本(11 月)において開催し、それぞれ 150 名、180 名と多数の参加を得た。

(2) 中小サービス業 IT 導入支援

経済産業省は 28 年度補正予算で「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」を創設した。(補助上限 100 万円、補助率 2/3、予算規模 100 億円)

協会は事業の審査を行う第三者委員会の運営等を担当した。

(3) 地区会活動の活性化

関西イベント「デジタル革命時代の想像と創造」を政策委員会と関西地区会の共催で開催する(平成 28 年 7 月)とともに、東京 B 地区会と C 地区会との合同イベントを開催した(11 月)。

4. グローバル展開

(1) 世界の潮流の体感

デジタルビジネス革命の潮流を体感すべく海外調査を強化、

独・インダストリー 4.0(平成 28 年 5～6 月)

米・シリコンバレー(平成 28 年 7 月)

独・CeBIT、英・ICT 産業等(平成 29 年 3 月)を視察した。

(2) ビジネス拡大に向けた多国間・二国間交流

イ. 世界の経営者等との交流

WITSA(世界情報サービス産業機構)及び ASOCIO(アジア・オセアニアコンピュータ産業機構)の多国間各種会合を通じ、世界の経営者・専門家と交流、世界の潮流の把握、意見交換等を行った。

WITSA 総会:平成 28 年 10 月 於・ブラジル・ブラジリア

ASOCIO 総会・サミット:平成 28 年 11 月 於・ミャンマー・ヤンゴン

なお本総会において、「2018 年 ASOCIO 総会・サミット」の日本開催を提案、満場一致で承認された。日本開催は 2006 年以来 12 年ぶり。

ロ. 二国間交流

台湾、ベトナム、韓国等二国間では、セミナーの開催等を通じ、ビジネス拡大の基盤作りに努めた。

5. スキルシフトの円滑化

(1) デジタルビジネス人材の育成

IT プロフェッショナルの育成研修「ICT カレッジ」を前年度を上回る規模(821 コース・2557 名:前年度 447 コース・2124 名)で開催するとともに、IT 基盤を構築する人材からデジタルビジネス人材への変革を目指し、新たにスキル習得コースを開講した。

(2) IoT ワークショップの開催

IoT 時代にソフトウェア技術者に必要とされる、ハードウェア構造を理解し、ハードウェアを作り出すスキルを身につけることを目的に企画・開催した(15 回・374 名参加)。

6. 各種調査の強化

「売上見通し、雇用判断 DI 調査」、「基本統計調査」などを継続的に実施し、情報サービス産業の業況、構造変化等の把握に努めた。

また「熊本地震による被害状況調査」、「オープンイノベーション活動に関する調査」、「アジャイル開発に関する調査」などを新たに実施した。

7. 政策要望・提言

世耕経済産業大臣と電子・情報・通信関連業界との懇談会(平成 28 年 10 月)に出席、政策要望を行った他、情報産業振興議員連盟や IPA との意見交換を行った。

また個人情報保護法、EDI 及び政府情報システム効率化についてタスクフォースを設置、要望・提言をとりまとめたほか、予算、税制、会計制度、労働法制など様々なテーマで意見・要望を取りまとめ経済産業省等関係機関に提出した。

8. 広報—業界プレゼンス向上

JISA Spirit を軸に、情報サービス産業の使命・役割についての社会的理解を広く浸透させるため、

- (1) 「記者向け勉強会」を新たに開催（「プログラミング教育」と「スポーツとIT」のテーマで2回開催）するとともに、
- (2) 学生向けに業界の魅力を伝える情報発信イベント「IT 業界研究カフェ」を東京と大阪で開催した。

9. 各種事業の展開

- (1) **プライバシーマーク審査事業(PMS)**については、新規 9 社、更新 224 社、合併 6 社の合計 239 社の認定審査を行った。

なお受審企業の負担軽減を図るため PMS と ISMS の同日審査を実施した。

- (2) **税制対応**については、生産性向上設備投資促進税制の適用対象ソフトウェアの証明書 60,218 枚を発行するとともに 1,822 本のソフトウェアを登録した。

- (3) **保険・年金**については、情報サービス業者賠償責任保険、グループ保険、労災保険上乘せ補償、業務災害補償保険等の会員向け保険サービスを引き続き提供するとともに、投資教育の充実等総合型確定拠出年金の円滑な運営を図った。

以上の諸活動は、会員の幅広い協力を得て活発に展開された。役員会及び事務局の恒常的活動に加え、2プロジェクト・19委員会・16コミュニティ型研究会・4タスクフォース、5地方地区会、4東京地区会、審査会、説明会、講演会、セミナー、JD MF 等、年間 416 回開催され、延べ 10,907 人が参加した。

なお、平成 28 年度末の会員数は、正会員 548、賛助会員 41、合計 589 会員となった。

前年度末に比べ、賛助会員は 4 会員減となったものの、正会員は JISA 活用事例の周知等会員増強活動が奏功、9 会員増と 9 年ぶりの増加となった。

Ⅱ 会務の概況

1. 第33回定時総会

平成 28 年 6 月 10 日(金)の午後 3 時 30 分から ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 33 回定時総会が、会員 347 名(代理人及び書面による議決権行使を含む)の出席を得て開催された。来賓の経済産業省商務情報政策局地域情報化人材育成推進室・小池雅行室長の挨拶に続き、横塚裕志会長が議長となり議事を進行した。

審議事項として、第 1 号議案の平成 27 年度事業報告書及び平成 27 年度決算書承認の件、第 2 号議案の理事選任(辞任等に伴う補充)の件について審議の結果、原案どおり承認された。

また、平成 28 年度事業計画書及び平成 28 年度収支予算書について報告があった。

引き続き、平成 27 年度協会表彰及び JISA Awards 2016 の表彰式が執り行われ、最後に今回退任となる河野憲裕副会長・専務理事の挨拶をもって総会を終了した。

総会終了後、別室において新役員による第 270 回理事会を開催し、副会長・専務理事及び常務理事の選定を行った。

最後に JISA 会員、経済産業省及び関連団体等から約 340 名の参加を得て情報交換会が開催され、横塚会長及び小脇一朗新専務理事の挨拶の後、星野剛士経済産業大臣政務官の来賓挨拶に続いて原孝副会長が乾杯の音頭をとり、参加者による懇談が行われた。

2. 理事会

(1) 第 269 回 平成 28 年 5 月 16 日(月) TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・平成 27 年度事業報告書(案)について
- ・平成 27 年度決算書(案)について
- ・第 33 回定時総会の招集について
- ・理事候補者(辞任等に伴う補充)について

- ・平成 27 年度協会表彰について
- ・JISA 関西イベント「デジタル革命時代の想像と創造」について
- ・JISA 会員企業の現場社員参加型イベント開催について
- ・国際会議等の報告について
- ・JISA Digital Masters Forum 2016 について
- ・地方創生シンポジウムの開催について
- ・「情報サービス産業白書 2016」について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(2) 第 270 回平成 28 年 6 月 10 日(金) ANA インターコンチネンタルホテル東京

- ・副会長・専務理事及び常務理事の選定並びに事務局長の委嘱について
- ・平成 28 年度委員会企画書案について

(3) 第 271 回 平成 28 年 7 月 21 日(水) TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・海外の IT 事情について
 - シリコンバレーの動向等について
 - Industry4.0 の動向について
 - 台湾の IT 事情について
- ・新規入会申込企業について
- ・「経営トップによる働き方改革宣言(経団連)」について
- ・JISA 経営セミナーの開催について
- ・会員企業の入会促進活動について
- ・国際会議等の報告について
- ・JISA Digital Masters Forum 2016 について
- ・地方創生シンポジウムの開催について
- ・広報委員会の 2 つの取り組みについて
- ・「情報サービス産業におけるオープン・イノベーション活動に関する調査」について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果等について

(4) 第 272 回 平成 28 年 9 月 15 日(木) JJK 会館(7 階会議室)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて

- ・新規入会申込企業について
- ・JISA 入会申込要領の改訂について
- ・「未来を展望する」委員会レポートについて
 - 「デジタルビジネス革命の動向と情報サービス産業の未来展望」
- ・平成 29 年度事業計画策定について
- ・パラスポーツ支援プロジェクトについて
- ・厚生労働省受託事業について
- ・JISA Digital Masters Forum 2016 の開催について
- ・政策委員会の活動について
- ・国際会議等の報告について
- ・広報委員会の活動について
- ・「情報サービス産業白書 2017」について
- ・政府情報システム効率化 TF の設置について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(5) 第 273 回 平成 28 年 11 月 25 日(金) TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・平成 29 年度事業計画及び委員会体制について
- ・中学校デジタル化プロジェクトについて
- ・平成 28 年度上期事業活動報告について
- ・平成 28 年度上期収支状況報告について
- ・「JISA Awards 2017 の募集について」
- ・下請取引の適正化に資する取組について
- ・JISA Digital Masters Forum 2016 について
- ・政策委員会の活動について
- ・国際会議等の報告について
- ・広報委員会の活動について
- ・事務所移転について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(6) 第 274 回平成 29 年 1 月 6 日(金) ANA インターコンチネンタルホテル東京

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・平成 29 年度事業計画骨子案について
- ・平成 29・30 年度役員を選出方法について
- ・情報サービス産業における下請取引適正化の推進に向けた取組について
- ・経済産業省「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」への参画について
- ・第 4 回 Young Innovators Forum 開催について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(7) 第 275 回 平成 29 年 3 月 29 日(水) TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・平成 29 年度事業計画書案について
- ・平成 29 年度収支予算書案について
- ・事務所移転について
- ・情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画案について
- ・働き方改革宣言案について
- ・パラスポーツ支援プロジェクトについて
- ・国際会議等の報告について
- ・地域イノベーションリーダー支援事業について
- ・情報サービス産業白書 2017 年版への広告掲載について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

3 . 正副会長会議

(1) 会議の開催

下記日程により計 14 回開催した。

平成 28 年 4 月 26 日(火)、5 月 16 日(月)、7 月 5 日(火)、7 月 21 日(木)、9 月 5 日(月)、9 月 15 日(木)、10 月 19 日(水)、11 月 7 日(月)、11 月 25 日(金)、12 月

15日(木)、平成29年1月6日(金)、2月24日(金)、3月14日(火)、3月29日(水)

(2) 平成28年熊本地震への対応

- ・平成28年4月15日にJISAの九州地区会員10社、5団体、地区会に参加する9社、計24組織にお見舞いと被害状況調査への協力を要請した。
- ・調査結果に基づき、熊本県、大分県に本社を置く5組織への見舞金を決定(平成28年5月16日 正副会長会議)

Ⅲ 組 織

1. 役員等

役員

会 長	横塚 裕志				
副会長	國井 秀子	島田 俊夫	浜野 一典	原 孝	
	室井 雅博	小脇 一朗			
専務理事	小脇 一朗 (兼務)				
常務理事	廣瀬 毅 (事務局長兼務)				
理 事	阿部 誠允	安藤 文男	石井 敏仁	磯部 悦男	
	伊藤 整一	井上 清美	植木 英次	梅沢 幸之助	
	大西 元	岡本 安史	鹿島 亨	梶本 繁昌	
	神森 晶久	亀谷 広美	幸田 好和	近藤 一政	
	須川 壮己	須崎 隆寛	竹中 勝昭	田中 孝明	
	谷上 俊二	田原 幸朗	鵜田 勝彦	長坂 正彦	
	難波 基久	西岡 信也	西崎 宏	西田 公一	
	畠山 笑美子	早坂 栄二	東原 浩	福永 哲弥	
	舟橋 千鶴子	前川 秀志	松木 謙吾	向 浩一	
	毛利 隆重	安永 登	山田 英司	山元 康裕	
監 事	黒瀬 修介	小林 不二夫	湯原 政文		

※湯原政文監事は平成 29 年 3 月 31 日付けで退任

2. 委員会等

(1) 委員会等

[革命プロジェクト]

パラスポーツ支援プロジェクト 座長 小林 賢也

中学校デジタル化プロジェクト 座長 齋藤 学

[総合政策]

担当副会長 室井 雅博

政策委員会 委員長 室井 雅博

副委員長 安永 登

デジタルビジネス人材委員会 委員長 山田 英司

副委員長 田原 幸朗

知財・法務委員会 委員長 西崎 宏

副委員長 須崎 隆寛

財務税制委員会 委員長 梅沢 幸之助

副委員長 喜多 昭男

環境委員会 委員長 藤井 裕久

[国際]

担当副会長 浜野 一典

国際委員会 委員長 浜野 一典

副委員長 鹿島 亨

副委員長 伊藤 整一

パブリックポリシー委員会 委員長 柳 圭一郎

副委員長 横澤 誠

[経営]

担当副会長 島田 俊夫

ビジネス変革委員会 委員長 島田 俊夫

副委員長 安藤 文男

マーケティング強化委員会 委員長 須川 壮己

副委員長 神森 晶久

中小経営委員会 委員長 長坂 正彦

副委員長 舟橋 千鶴子

地域連携推進委員会 委員長 竹中 勝昭

副委員長 石井 敏仁

[技術]

担当副会長 國井 秀子

技術強化委員会 委員長 國井 秀子

標準化委員会	副委員長	前川 秀志
	委員長	伏見 論
要求工学委員会	副委員長	川田 葉子
	委員長	青山 幹雄
	副委員長	中谷 多哉子
[広 報]	担当副会長	原 孝
広報委員会	委員長	原 孝
	副委員長	近藤 一政
働き方改革推進委員会	委員長	福永 哲弥
白書委員会	委員長	磯部 悦男
	副委員長	明神 知
ダイバーシティ委員会	委員長	梶本 繁昌
	副委員長	井上 清美
JISA Digital Masters Forum 実行委員会		
	委員長	向 浩一
	副委員長	舟橋 千鶴子
	副委員長	伊藤 整一
技術セッション WG	座長	位野木万里
	副座長	足立 久美
(2) コミュニティ型研究会		
IT アーキテクトコミュニティ	幹事	今村 大輔
会員連携コミュニティ	幹事	岡田 日出則
	幹事	伊藤 整一
	幹事	大津 崇
	幹事	竹屋 嘉章
	幹事	岡本 尚也
アジャイルコミュニティ	幹事	角野 幸子
	幹事	安藤 寿之
マイナンバー活用推進コミュニティ	幹事	梅屋 真一郎
営業力向上コミュニティ	幹事	山岡 扱哉
ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ	幹事	山谷 明子
	幹事	尾形 和昭
採用担当者コミュニティ	幹事	中澤 洋輔
	幹事	逸見 明彦

採用担当者コミュニティ(関西)	幹事	末廣 志保
要求開発事例研究会	幹事	北川 貴之
情報セキュリティ研究会	幹事	丸山 宏
「ソフトウェアの重要性を知ってもらう」コミュニティ	幹事	
		島田 俊夫
プロジェクト健全性評価研究会	幹事	早乙女 真
VSE(基本開発プロセス)研究会	幹事	伏見 諭
グローバルビジネス研究会	幹事	大須賀 正之
	幹事	伊藤 整一
	幹事	宮越 一郎
	幹事	西島 昭佳
要求インスペクション設計研究会	幹事	青山 幹雄
プロジェクトマネジメントコミュニティ	幹事	林 路彦
(3) タスクフォース		
個人情報保護タスクフォース	座長	横澤 誠
EDI タスクフォース	座長	藤野 裕司
政府情報システム効率化タスクフォース	座長	安永 登
デジタルビジネスインキュベーション推進枠組検討タスクフォース	座長	高坂 匠
(4) プライバシーマーク審査会	会長	藤原 静雄
(5) JISA Awards 選考委員会	委員長	坂村 健

3. 地区会

東日本地区会	代表幹事	早坂 栄二
関東地区会	代表幹事	梶本 繁昌
中部地区会	代表幹事	田中 孝明
関西地区会	代表幹事	山元 康裕
西日本地区会	代表幹事	難波 基久
東京 A 地区会	代表幹事	安藤 文男
東京 B 地区会	代表幹事	安永 登
東京 C 地区会	代表幹事	亀谷 広美
東京 D 地区会	代表幹事	近藤 一政

IV 会員の動き

1. 会員数

平成 28 年度末の会員数は、正会員 548、賛助会員 41、合計 589 会員となった。これは、平成 27 年度末の会員数、正会員 539、賛助会員 45、合計 584 会員から、平成 28 年 4 月 1 日以降、正会員 23、賛助会員 1 の入会があった一方、正会員 14、賛助会員 5 の退会等があったためである。

平成 28 年度末における地区別の会員数は以下のとおりである。

	平成27年度末 (平成28年3月31日)		平成28年度末 (平成29年3月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	5	0	5	0
東北	17	0	17	0
関東	71	0	71	0
東京	338	41	348	37
中部	18	1	17	1
関西	56	2	56	2
中国	11	0	11	0
四国	4	0	4	0
九州・沖縄	18	0	18	0
海外	1	1	1	1
小計	539	45	548	41
合計	584		589	

2. 入会

【正会員】

1 (株)オープトーン	平成28年4月1日
2 センターフィールド(株)	〃
3 (株)日本ウィルテックソリューション	〃
4 (株)フェニシス	〃
5 PCIホールディングス(株)	〃
6 (株)E-Safenet	平成28年5月16日
7 (株)インターコム	〃
8 (株)トランド	〃
9 (株)アイビーシステムズ	平成28年7月21日
10 (株)アルファシステムズ	〃
11 (株)システナ	〃
12 日本情報通信(株)	〃
13 (株)プラネット	〃
14 (株)エス・エス・シー	平成28年9月15日
15 (株)クロスユーアイエス	〃
16 (株)KSF	〃
17 (株)シイエヌエス	〃
18 セリオ(株)	〃
19 日本総合システム(株)	〃
20 (株)ユニリタ	〃
21 (株)エル・ティー・エス	平成28年11月25日
22 総合システム開発(株)	〃
23 (株)タカインフォテクノ	平成29年1月6日

【賛助会員】

1 レンタルバスターズ(株)	平成28年7月21日
----------------	------------

3. 退会等（合併を含む）

【正会員】

1 千代田システムテクノロジー(株)	平成27年4月1日
2 (株)マインド・シイ	〃
3 日本ラッド(株)	平成28年5月31日
4 ITホールディングス(株)	平成28年6月30日
5 (株)PE-BANK	〃
6 (株)コマス	平成28年8月31日
7 (株)富士通システムズ・イースト	平成28年10月31日
8 (株)トランス	平成29年1月31日
9 (株)ECSコンサルティング	平成29年3月31日
10 協立システムマシン(株)	〃
11 CTCシステムマネジメント(株)	〃
12 センターフィールド(株)	〃
13 三菱電機マイコン機器ソフトウェア(株)	〃
14 (株)エースシステムズ	〃

【賛助会員】

1 武蔵法律事務所	平成28年4月1日
2 (一社)IT記者会	平成29年3月31日
3 NECフィールドディング(株)	〃
4 キヤノンビズアテンダ(株)	〃
5 パーソルテクノロジースタッフ(株)	〃

V 表彰関係

(1) 協会表彰(第 33 回定時総会 平成 28 年 6 月 10 日)

<個人>

・筒井 邦恵氏

株式会社 JSOL コーポレートマネジメント部 法務チームマネジャー

(2) JISA Awards 2016(第 33 回定時総会 平成 28 年 6 月 10 日)

<Winner>

・NEC ネクサソリューションズ株式会社

「マイナンバー収集代行サービス」

・富士通エフ・アイ・ピー株式会社

「FUJITSU Sustainability Solution Eco Track」

VI 活動の概況

1. 委員会・コミュニティ等活動

(1) 革命プロジェクト

革命プロジェクトは、「JISA Spirit」に基づき、ソフトウェアはすべての産業の基盤として社会を変えていく(Software Defined Everything)ことを具体化するプロジェクトであり、ソフトウェアでどうビジネスを創るかを実践し、従来の受託型ビジネスを提案型ビジネスへと転換していく契機とすることを目指し、パラスポーツ支援及び中学校デジタル化をテーマに2つのプロジェクトで次の活動を実施した。

(a) パラスポーツ支援プロジェクト

日本が世界から遅れを取っているインクルーシブな社会の実現に向け、「JISA Spirit」に則って、ICT と人の力でパラスポーツ振興を支援するとともに、2020 東京パラリンピックの盛り上げに貢献するため、以下の活動を行った。

- ・パラリンピック／パラスポーツに関する情報収集や、関連団体・スポンサー企業との意見交換を行うとともに、JISA 革命プロジェクトとして具体的に何を実施するかについて検討を重ねてきた。
- ・2017 年度以降の活動計画を取りまとめ、『パラスポーツを知ろう！、見よう！、応援しよう！』をテーマに新たな組織体制で具体的な活動を開始することとした。

(b) 中学校デジタル化プロジェクト

先進的教育を実践するペルソナ校の先生や生徒との対話により、目指すデジタル教育のあるべき姿を描き、単なるプログラミング教育ではなく、デジタル技術により「教育」自体の質的変革を図るため、以下の活動を行った。

- ・ペルソナ校として青翔開智中学校高等学校を指定し、探究授業の評価方法を定めるために同校への現地ヒアリング調査及びWeb会議等により検討を重ねてきた。
- ・評価方法として、探求プロセス総合評価、成果物総合評価、探求能力の能力・成熟度評価の3つの評価モデル(案)をまとめ、実際の授業での検証を行うこととした。

(2) 委員会

(a) 政策委員会

組織運営の強化や社会に向けた情報発信等に資するため、会員増強策の検討や経営者視点を考慮した海外調査を実施するとともに、次年度事業計画の立案等を行う組織として、以下の活動を行った。

- ・政府との具体的な連携強化に向けた意見交換を行った(平成 28 年 5 月)。
- ・「政策委員各社による具体的な会員募集活動」「JISA が実施すべきベストプラクティス活用施策」「JISA が実施すべき会員募集策(全般)」の観点から会員増強策について検討し、理事会で報告した(平成 28 年 7 月)。
- ・クラウド等の米国最新動向を調査するとともに、デジタルビジネスの潮流を体感する米国視察を実施し(平成 28 年 7 月)、その報告を兼ねたセミナー「クラウド等の米国最新動向と我が国情報サービス産業へのインパクト」(平成 28 年 10 月)では 128 名の参加を得た。概要は JISA Quarterly で紹介した。
- ・JISA 活動を活性化させる取組の一環として、関西地区会と共催で、関西イベント「デジタル革命時代の想像と創造」を大阪にて開催し、80 社から 185 名の参加を得た(平成 28 年 7 月)。また、会員企業が気軽に参加できる場の提供を目的として、東京 B 地区会と C 地区会合同のイベントを開催し、80 名の参加を得た(平成 28 年 11 月)。
- ・会員企業で JISA を積極的に活用している事例を JISA Quarterly で 6 社紹介した。
- ・政府情報システムのあり方について、JISA に検討の場(タスクフォース)を設ける方向で企画をまとめた(平成 28 年 9 月)。
- ・平成 29 年度事業計画策定基本方針及びスケジュールをまとめ、正副会長会議及び理事会で報告し(平成 28 年 9 月)、次年度事業計画の立案を行った。
- ・政府の動向や取引の実態を踏まえ、「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」の案を取りまとめ、理事会で承認を得た上で、公開した(平成 28 年 3 月)。
- ・「情報サービス・ソフトウェア産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」の改訂を踏まえ、平成 29 年 4 月に、取引適正化セミナー

「下請ガイドラインの改訂を中心とした施策の動向」を行う企画をまとめ、開催案内を会員に配信した(平成 28 年 3 月)。

(b) デジタルビジネス人材委員会

IT 基盤を構築する人材からデジタルビジネスを創造する人材への変革を目指し、以下の活動を行った。

- ・デジタルビジネス人材育成に向けた論点と方向性について検討し、検討結果を、講演会「ネクストステージへのチャレンジ～デジタルビジネス時代の幕開け」(平成 28 年 7 月)にて報告した。
- ・デジタルビジネスを設計し実践することが可能なスキルを習得するコース(基礎編／実践編)を開講し、デジタルビジネス人材の育成に努めた。

(c) 知財・法務委員会

知的財産及び法的諸課題に対応する組織として、以下の活動を行った。

- ・「近年の知的財産権制度の整備状況の反映」「当業界におけるビジネスの現状・将来展望の反映」「判例・論点等最近の動向(海外含む)を踏まえたトピックの反映」の観点から特許ブックレットの見直しを行い、JISA ブックレット-5「SE のための特許入門」(改訂第 5 版)を作成し、会員各社に配布した(平成 28 年 1 月)。
- ・個人情報保護法の改正を受け、情報サービス事業への影響について検討するとともに、JISA 個人情報保護モデル契約の見直しを行い、報告書「個人情報保護モデル契約(改訂第 2 版)－個人情報保護法改正を受けて－」を取りまとめた。

(d) 財務税制委員会

財務及び税制に関する実務上の課題に対応するとともに、我が国における IT 投資を促進するため、以下の活動を行った。

- ・企業会計基準委員会に対して「収益認識に関する包括的な会計基準の開発についての意見の募集」に対する意見書を提出した。
- ・「情報サービス産業における IFRS 第 15 号対応会計処理事例集」に関する会計監査人の意見交換会を開催した。
- ・平成 29 年度税制要望項目案を作成した。
- ・研究開発促進税制の見直しに関して経済産業省への政策協力を実施

した。

- ・報告書「情報サービス産業におけるIFRS第15号対応会計処理事例集」を会員限定で発行した。

(e) 環境委員会

CO2削減等の環境問題、ビッグデータへの対応等、データセンターに係る事業の発展及びグローバル展開を推進するため、以下の活動を行った。

- ・情報サービス業界の環境問題に対する自主的な取り組みである「JISA 低炭素化社会実行計画」をより一層推進すべく、オフィスやデータセンターにおけるCO2削減に向けた取組実績を調査した。その結果をとりまとめ、「産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ」に報告するとともに、JISA 会報 No.125に掲載した。
- ・我が国における先進的な環境設備の事例収集(先端設備見学会の開催)を行った。
- ・日本データセンター協会「データセンター実態調査」に協力し、業界統計の整備に努めた。

(f) 国際委員会

国際関係活動及び業界におけるグローバル展開に関し、日本の業界を代表する組織として、国際社会における我が国IT産業のプレゼンス向上を目的とし、以下の活動を行った。

- ・世界情報サービス産業機構(WITSA)、アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)、アジア・パシフィック ICT Award (APICTA)の諸会合への参加及び日韓ITセミナーを実施したほか、台湾、中国、ベトナム等の関係協会と協力してビジネスセミナーを行った(「2. 国際関係活動」の項参照)。

(g) パブリックポリシー委員会

グローバルビジネスにおける環境整備を目的とし、重要な政策問題に関する情報収集、意見交換、会員企業への周知活動を行ったほか、日本の産業界としての立場や考え方を海外に向けて発信するため、各国産業界と連携して以下の活動を行った。

- ・インターネットガバナンス、プライバシー保護、越境データ移転、サービス

貿易等の重要な政策問題に関する国際的動向への対応について政府及び国内関連団体と協力し、JISA としての意見のとりまとめと提出、会員企業への情報提供等を行った。

- ・WITSA グローバルポリシーアクション委員会や国連インターネットガバナンスに関する会議に参加し、日本の産業界の意見を表明するとともに、各国からの参加者との情報共有や意見交換を行った。

(h) ビジネス変革委員会

新規技術によるハードウェアとITサービスの融合(IoT)に係る環境整備、スタートアップ企業等との連携促進を図り、社会的課題解決を促進する提案を行う組織として、新たな技術に基づく新商品・サービス・ソリューションの開発による新事業形態への移行・転換に向け、その機運・流れをつくることを目標に以下の活動を行った。

- ・IoT・ビッグデータ・AI を活用したビジネス先行事例の発表をもとに受託開発型ビジネスモデルとIoTビジネスモデルの違いについて議論した。
- ・未踏IT人材発掘・育成事業出身ベンチャーH2Lと協力し、次世代IoTワークショップを開催し、参加者がMaker Faire Tokyo 2016に成果を出展することを支援した。
- ・IoTを未経験の技術者向けに、IoTセンサーから取得したデータをクラウドで可視化する仕組みを理解するため、IoTチュートリアルを開催した。
- ・ドイツにIndustrie 4.0調査団を派遣し、先進的取組の実情を把握するとともに、国内でインダストリ 4.0 セミナーを開催し、最新情報を共有した。
- ・ロボット協議会、IoT推進フォーラム等関係組織活動をフォローした。
- ・日本リモートセンシング学会と、どのようにすればリモートセンシングデータをビジネスに利活用できるかについて具体策を協議した。
- ・産業技術総合研究所からIT関連研究の事例紹介があり、産業界との連携について意見交換した。

なお、委員会では、外部講師からの外の視点や市場目線からのインプットを意識した議論を行った。また、先端技術を基点とした新事業立ち上げのため、未踏社団との連携模索のアプローチを実施し、連携の道筋までつけた。

(i) マーケティング強化委員会

デジタルビジネス時代にマーケティングの重要性が増していることを再確

認し、IT 業界各社が今後変革するに当たって整備すべき『マーケティング強化のためモデル』の検討をテーマに、以下の活動を行った。

- ・マーケティング課題に関する、委員各社の事例研究・ワークショップ型セミナー開催による意見収集や実情把握を行い、その情報に基づきマーケティングのモデルを策定提示した。
- ・顧客のロイヤルカスタマ化と顧客の N 倍化に向けて、「新規顧客開拓」「既存顧客深耕」「既存顧客のロイヤルカスタマ化」「顧客の N 倍化」とステージを定義して、それぞれのマーケティング手法を検討し「新たな顧客/パートナーの創出」を目指すためのガイドラインとして整理した。
- ・デジタルマーケティングにはコンテンツが必要不可欠であることを確認し、コンテンツを活用したマーケティングプロセスの整理、今後業界で取り組むべき事項を検討した。
- ・以上のコンテンツを主な内容とする報告書「デジタルビジネス時代のデータを活用したマーケティング戦略」を発行した。

(j) 中小経営委員会

中小及び地方の情報サービス企業の経営課題を調べ、ICT の描く未来の姿と課題解決の様々な取組みを紹介し、解決策を考えることを目的に以下の活動を行った。

- ・仙台及び熊本に於いて地方創生シンポジウム「知恵とアイデアで描く IT 社会の未来」を開催した。参加者は仙台 150 名、熊本が 180 名。
- ・宮城県情報サービス産業協会・早坂会長、熊本県情報サービス産業協会・足立会長、中小経営委員会・長坂委員長による「未来発展型の地域連携に向けて」と題する鼎談を行った。
- ・地方創生シンポジウム抄録及び鼎談を会報に掲載した。

(k) 地域連携推進委員会

地域連携推進委員会は、地域団体等が参加し、地域ビジネスの活性化及び地域間連携の促進を図り、地域における IT 利活用をプロデュースするため、以下の活動を行った。

- ・平成 28 年度地域連携事業として北海道 IT 推進協会、秋田県情報産業協会、沖縄県情報産業協会、熊本県情報サービス産業協会、埼玉県情報サービス産業協会、静岡情報産業協会、システムエンジニアリング岡山、長崎県情報産業協会、宮城県情報サービス産業協会、山形

県情報産業協会、山梨県情報通信業協会の 11 団体により、それぞれの地域特性に応じた地域連携事業を実施した。

- 平成 28 年度地域連携推進委員会の開催により各地域間における情報交流を推進し、地域連携事業結果を取りまとめた。
- 従来の地域連携事業を見直し、新たに「地域イノベーションリーダー支援事業」を企画・提案し、正副会長会議での承認を受けて、新年度から実施することとした。

(l) 技術強化委員会

我が国のオープンイノベーションの実現に向けて、IT 技術の動向を把握するとともに、ソフトウェア開発における品質・技術力及び生産性の向上に資するため、以下の活動を行った。

- 生産性向上や品質強化に向けてオープンイノベーションの定着が必要であるとの認識の下、「情報サービス産業におけるオープンイノベーション活動に関する調査」を実施し、オープンイノベーションの取り組み状況の把握に努めた。なお、調査結果は報告書に取りまとめ調査回答企業限定での配布をし、調査結果概要について JISA 会報 No.125 に掲載した。
- JISA 会員のエンジニアを対象に「情報サービス産業における技術成熟度調査」を実施し(有効回答 1,370 件)、要素技術の成熟度を分析するとともに、技術の認知度や技術の利用実績の相関関係について分析した。なお、調査結果は「28-J006 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」に取りまとめた。

(m) 標準化委員会

情報規格調査会における ISO リエゾン活動、IoT の進展への対応等、業界における標準化をリードできる人材の発掘と育成に取り組み、国際競争力の獲得を図るため、以下の活動を行った。

- ISO リエゾン活動
(ISO/TC258,JTC1.SC7,JTC1/SC7/WG7,JTC1/SC7/WG10,JTC1/SC7/WG24,JTC1/SC27/WG1 等) 各種委員会へ参加し、また、それに関連する情報共有を行った。
- IoT に係る技術調査を行い、またその一環として Industrial Internet Consortium(IIC)における富士通の取り組みについて担当者を招いて状

況報告と意見交換を通じて調査した。

- ・平成 26 年度に発行した「ITbiz標準活用ガイド 2014」で紹介した規格及びガイドラインのその後の改訂状況を反映した「ITビジネスに役立つ規格・ガイドライン」の最新版を JISA ホームページ上に公開した。
- ・会員向け情報提供の一環としてアクセシビリティに関する標準化動向に関するセミナーを平成 28 年 5 月 24 日に開催した。(参加者 64 名)
- ・会員向け情報提供の一環として新世代 M2M コンソーシアム理事兼(株)日立製作所 IoT ビジネス推進統括本部から有識者を招いて「世界の IoT の技術標準化・ビジネスアライアンス動向と注目株」のテーマで平成 29 年 1 月 23 日にセミナーを開催した。(参加者 41 名)
- ・経済産業省が運営する「情報共有基盤推進委員会」に参加し、意見表明等を行った。

(n) 要求工学委員会

デジタルビジネス時代に要求工学を活用するための事例を研究し、現場での活用を推進するために、以下の活動を行った。

- ・デジタルビジネス時代における要求開発のための「要求獲得プロセス」技術を活用する事例を収集し、現場で活用できる解説書「REBOK に基づく要求獲得実践ガイド」として書籍にまとめて発行した。
- ・「IT を活用する企業変革のための要求工学の実践」をテーマに要求工学シンポジウム(平成 28 年 7 月)を開催し、アジャイル開発、UX(ユーザー経験)、デザイン思考等について現場での実践を紹介した。110 名の参加者を得て盛況であった。
- ・第 4 回 T&M フォーラム(政府 CIO 補佐官勉強会)、アジア太平洋要求工学国際会議(APRES 2016)(11/10-12)等で、REBOKとJISAの要求工学委員会の活動を紹介し、あわせて要求工学の普及推進を行った。

(o) 広報委員会

「JISA Spirit」を軸に、情報サービス産業の使命・役割やエンジニアの仕事等に対する社会的理解を広く浸透させるとともに、学生や JISA 会員への広報機能を強化するため、以下の活動を行った。

- ・現場社員参加型イベント”Young Innovators Forum(YIF)”を 4 回開催した。YIF は、「会員の会員による会員のためのイベント」をコンセプトとし、現場の若手社員が所属企業を超えて交流するための場を提供すること

が必要との認識のもと、昨秋発表した JISA Spirit を体現するイベントという位置づけで広報委員会が主催した。現場部門の若手社員が自分の仕事や会社生活についてプレゼンテーションを実施し、彼らが語る「仕事」を通じて、参加者の共感や新たな気づきを得ると共に、普段の仕事では知り合えない方々との交流を通じ、日常業務とは違った視点で自らの仕事を見つめ直すきっかけとなることを企図した。

- ・記者向け説明会を 2 回開催した。これは「業界情報」の発信者としての JISA の認知度向上、情報サービス産業の社会への役立ちという視点からの情報発信を目的とし、会員企業が手掛ける話題性のある取組みに関する情報を業界視点で提供する JISA 初の試みで、取材の基礎情報の提供を目指した。第 1 回は「プログラミング教育」、第 2 回は「スポーツと IT」をテーマに開催し、延べ 30 名の記者が参加した。
- ・「正会員企業で働く約 35 万人の IT 人材の力の結集」を目指し、登録目標 3 万人を掲げた WEB メンバー登録キャンペーンを 11 月末まで実施した。Web メンバー登録者数 4,525 名(平成 29 年 3 月末)
- ・WEB メンバー限定「我が社の自慢」サイトを開設した。

(p) 働き方改革推進委員会

ワーク・ライフ・バランスと生産性の向上に向けた、働き方改革の推進に資するため、以下の取組を行った。

- ・委員会社による働き方改革の取組事例発表や、外部有識者による日本のソフトウェア技術者の生産性及び処遇に関する国際比較調査結果のプレゼンテーションを委員会内で行い情報共有した。
- ・「業界を挙げて取り組むべき働き方改革の内容はどうあるべきか」「改革の課題・阻害要因は何か」「課題・阻害要因を克服するためにはどのような取組が必要か」「どのような制度や政策があるとよいか」等について意見交換を行った。
- ・以上の活動を踏まえて、業界に働く人すべてに「ワクワク」をもたらすとともに、人に優しい未来社会を実現するものとして働き方改革を捉え、これを実践することを宣言する「働き方改革宣言」を取りまとめ、JISA ウェブページにて公表するとともにプレスリリースを配信した。
- ・本委員会内に「長時間労働対策 WG」を設置し、企業向けセミナー(東京、大阪、愛知)、ヒアリング調査、アンケート調査(企業、労働者)、周知広報(ウェブページ制作、インターネット広告、新聞広告等)を内容と

する「業界団体等と連携した IT 業界の長時間労働対策事業(厚生労働省)」を受託・実施した。

(q) 白書委員会

情報サービス産業白書を編纂・刊行する組織として、以下の活動を行った。

- ・デジタルビジネスへの挑戦に向けて、いま業界が直面している現状の分析と課題解決に向けた提言を行うため白書アンケートを実施した。本調査ではユーザ・ベンダ／デジタルビジネス従事者・従来型 IT 技術者という2つの軸を設定し、「SIerの置かれた環境」「デジタルビジネス従事者の実態(従来型 IT 技術者との人材像の違い)」「デジタルビジネス従事者から見た企業像」等を分析した。
- ・IT エンジニアが知っておくべきデジタルビジネスの技術動向等、最近のビジネストレンドについて取りまとめた。
- ・以上のコンテンツを主な内容とする情報サービス産業白書 2017 年版を編纂した(平成 29 年 6 月に(株)インプレスより刊行予定)。
- ・技術及び制度の動向(オンライン版)のアップデートを行った。

(r) ダイバーシティ委員会

ダイバーシティ委員会は、多様な人材(女性、障がい者、高齢者、外国人等)が活躍できる創造的で魅力のある産業を目指し、女性活躍推進、障がい者雇用推進、シニア人材活躍推進に取り組むため、以下の活動を行った。

- ・女性活躍推進、障がい者雇用促進、シニア人材活躍推進の3つのチームをつくり、それぞれに各テーマに取り組んだ。
- ・女性活躍推進は、「JISA 女性活躍推進手順書」として様々な施策を体系的にまとめ、これから女性の活躍拡大に取り組もうとする企業へのヒントとして提供した。
- ・障がい者雇用促進は、東京・大阪でセミナーを開催し、障がい者雇用の現場見学会と合わせ“はじめの一步”の契機となる情報発信を行った。
- ・シニア人材活躍推進は、アンケート・ヒアリング調査を実施し、65 歳までの雇用継続及び近い将来の 70 歳雇用に係る現状と課題の検討を行った。この成果は平成 29 年度から実施する(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構からの受託事業に引き継ぐ。

(s) JISA Digital Masters Forum 実行委員会

経営者、エンジニア等が一堂に会する場として「JISA Digital Masters Forum2016」を企画、平成 28 年 10 月 21 日に「Digital Business in Action ～いまこそ、ソフトウェアで『!(革命)』を～」を東京コンベンションホールにおいて実施した。

- ・招待講演「人工知能はビジネスをどう変えるか」(矢野和男氏／(株)日立製作所)、チュートリアル「今回の人工知能のブームは本物か」(松原仁氏／公立はこだて未来大学)、キーノート「破壊的イノベーションの脅威」「破壊的イノベーターになるための7つのステップ」(玉田俊平太氏／関西学院大学)のほか 10 本の講演、パネルディスカッション「デジタルビジネスの先駆者たち」(矢野和男氏・小野和俊氏・竹村大助氏・山谷正己氏)、ワークショップ「自由に語ろう! SI の未来」、ランチョンセミナー(カナダ大使館商務部)及び情報交換パーティを実施した。
- ・技術セッション WG では「デジタルビジネス」「開発技術」「組織改革／意識改革」の 3 テーマに関する経験報告を公募し採択。優秀賞には 9 件の発表の中から「プロセス分析に基づくドキュメント再構成によるプロセス改善」(小島裕次氏／(株)デンソー)、「マイクロサービスアーキテクチャの実践」(斉藤稔氏／東芝ソリューション(株))が選ばれた。

(3) コミュニティ型研究会

(a) マイナンバー活用推進コミュニティ

新たな市場開拓を目的に、マイナンバーカード及びマイナポータルの活用を検討する予定であったが、カード発行のトラブル等諸般の事情で、コミュニティの設置に至らなかった。

(b) 「ソフトの重要性を知ってもらう」コミュニティ

平成 27 年度(平成 28 年 2 月)、國學院大學久我山中学高等学校で実施した JISA プログラミングワークショップを起点として、小中学生並びに学校現場に当産業の認知やプログラミングの楽しさを知ってもらい、ソフトウェアを身近に感じてもらうため、未踏スーパークリエイターの寺本大輝氏(ハックフオープレイ(株) 代表取締役)と協働で同社が開発したツール Hackforplay を活用したイベントを企画するとともに、小中高のプログラミング教育充実に向けて以下の活動を行った。

- ・「JISA プログラミングワークショップ」を、平成 28 年 4 月 23 日、立教池袋

中学高等学校にて開催し、参加者は数理研究部に所属する生徒(中高生)30名、平成28年6月17日、横浜市立森の台小学校にて開催し、参加者はパソコンクラブに所属する生徒(小学校4年生から6年生)32名であった。

- ・土曜学習応援団で JISA プログラミングワークショップを紹介した。
- ・将来のプログラミング教育に関する業界意見の取りまとめ等を目的とした「未来の学びを考えるコミュニティ」を設置した。

(c) グローバルビジネス研究会

国際連携の具体的案件形成に向けた実践的活動を目指し、先進技術・ビジネスに関わる有識者や海外組織との連携、勉強会開催等を通じ、グローバルビジネスの推進を図ることを目標に以下の活動を行った。

- ・メンバーを対象としたグローバルビジネス動向に関する調査を行い、情報共有を行った。また新潟県南魚沼市に設置されたグローバル ICT パークの視察や、海外から訪日した企業との交流会、勉強会等を開催した。
- ・訪日した北京アウトソーシングサービス企業協会・中国対日情報サービス産業連盟と日中交流セミナーを開催し、日中協力先進プロジェクトの事例紹介、中国製造 2025 に関する事例紹介と意見交換を行った。

(d) 営業力向上コミュニティ

特に会員企業の若手営業担当者の営業力向上を目的として、以下の活動を行った。

- ・ブレインストーミングを実施し、営業にとって重要な能力の洗い出しを行い、情報共有した。
- ・営業としての取り組み姿勢、モチベーション向上、営業力向上のためのロジカルシンキングをテーマとして、能力啓発セミナーを開催した。

(e) IT アーキテクトコミュニティ

IT アーキテクトがオープンに集う場として、参加者の人的ネットワークの拡大や能力の向上を目的に、以下の活動を行なった。

- ・「マイクロサービス」や「モダナイゼーション」といった、近年主流になってきている設計手法をテーマに議論をした。
- ・次代を担う IT アーキテクトの育成も活動に含め、会合にはメンバ企業の

若手も自由に参加できるよう柔軟な運営を志向した。

(f) アジャイルコミュニティ

スピード経営に対応した開発方法論の普及とビジネスに活かすことを目指し、以下の活動を行った。

- ・コミュニティ参加各社におけるアジャイルへの取り組みについて意見交換を行い、アジャイルについての理解を深めた。
- ・JISA 会員を対象に「情報サービス産業におけるアジャイル開発に関するエンジニアへの調査」を実施(平成 28 年 11 月)、調査回答者を対象としたアジャイル開発関連セミナー、調査報告書を作成した。
- ・他コミュニティ(IT アーキテクトコミュニティ、要求開発事例研究会)との合同会合を実施した。
- ・Agile Japan 2016 で JISA アジャイルコミュニティについて活動紹介した。
- ・アジャイルを入り口に価値創出型開発プロセスについて議論を重ねておりコミュニティメンバは増加中である。

(g) プロジェクトマネジメントコミュニティ

業界各社におけるプロジェクトマネジメント力強化を目的に、以下の活動を行なった。

- ・「不採算プロジェクト撲滅」や「プロジェクトマネージャ育成」をテーマに、各社での取り組み状況を共有した。
- ・PMI 日本支部との連携しながら、同組織内の「戦略的 PMO」や「プロジェクトマネージャのコンピテンシー」に関する研究会メンバと情報交換を行った。

(h) 要求開発事例研究会

REBOK の普及活動を通じ要求開発の事例研究と情報共有を行うため、以下の活動を行った。

- ・要求開発及び要求アナリストに関わる実践事例 7 件の発表、意見交換を行い、要求開発について理解を深めた。
- ・要求工学シンポジウム 2016 で要求開発実践事例を発表した。
- ・要求工学委員会の活動・成果(シンポジウム、書籍)の共有と、普及に関する議論・意見交換を実施した。

(i) 要求インスペクション設計研究会

要求仕様書の品質向上を図るインスペクション設計方法論 RISDM (Requirements Inspection Systems Design Methodology)の現場での適用・推進を行うために、以下の活動を行った。

- ・JISA 会員企業における要求仕様書のインスペクションの適用を推進した。研究会の会員企業において、全社的な適用が推進され、システム開発の品質向上とコスト削減に効果を上げた。
- ・各社における実プロジェクトへのインスペクション設計方法論 RISDM を通じて、方法論の改善と運用上の課題を検討した。
- ・要求工学シンポジウム(平成 28 年 7 月)で「要求仕様書インスペクションによる要求品質の向上：解説と実践事例」として講演会を行い、実プロジェクトでのインスペクション設計方法論 RISDM の適用と効果について紹介し、大きな反響があった。

(j) 情報セキュリティ研究会

情報セキュリティに関する最新技術及び規格の動向を把握し、情報セキュリティの技術力向上に資するため、以下の活動を行った。

- ・早期警戒パートナーシップの将来像について関係者より状況報告し、情報共有するとともに意見交換を実施した。
- ・情報セキュリティ安全対策基準の経緯について報告し、今後の活用について意見交換を実施した。
- ・情報セキュリティに関連する国際規格の動向について報告し、情報共有した。
- ・デロイトのサイバーインテリジェンスセンターを視察し、セキュリティ対策の最新動向について調査した。
- ・機械学習のセキュリティ応用の最新動向について報告し、今後の活用について意見交換を実施した。

(k) プロジェクト健全性評価研究会

プロジェクト内のコミュニケーションやステークホルダー間の認識のズレの観点からプロジェクト健全性を研究するため、以下の活動を行った。

- ・プロジェクト健全性の評価活動によってプロジェクトの問題改善を行う視点から、参加各社の事例を通じて健全性評価指標の適用による問題発見の可否やプロジェクト成功の要因に関する研究を行った。

- ・プロジェクト健全性に関するこれまでの成果を踏まえ、開発だけでなく運用・保守も含めたプロジェクト健全性評価のフレームを整理し、これをもとに各社の事例や公知の事例との突き合わせにより問題発生メカニズムや問題要因の発見方法等について検討を行い、観点(キープローブ)の妥当性や評価の進め方などを整理した。

(l) VSE(基本開発プロセス)研究会

JISA「VSE 標準 導入の手引き」の活用及び普及促進のため、以下の活動を行った。

- ・「VSE 標準 導入の手引き」に記述されているプロジェクト計画策定やソフトウェア要求事項分析等の各項目(元となっている国際規格の該当項目)について、参加各社の実務経験に基づく不明点や活用上の課題について議論し、国際規格と日本の実情との関係を討議した。
- ・VSE に関連する国際規格(ISO29110 等)が改定される際に日本からの意見を反映させるために、現在の状況を調査し、今後の方向性について議論した。

(m) 会員連携コミュニティ

会員相互の企業連携を目指すことを目的として以下の活動を行った。

- ・新規加入メンバーによる事業紹介、連携を希望する内容を発表した。
- ・ユーザー理解の一環として、医療情報システムの標準化動向等について関係者を招き講演とディスカッションを行った。
- ・女性視点での連携活動について定期的に情報交換と討議を行った。
- ・IoT をテーマとしたビジネス交流セミナーを企画した。

(n) ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ

女性の活躍推進及び”イクボス”の普及・拡大を図るため以下の活動を行った。

- ・平成 28 年 12 月 13 日、JISA 会議室において、JISA 人材フォーラム「IT 業界の”働き方改革”実現に向けて～長時間労働対策を考える～」を開催した(参加者 40 名)。当日のプログラムは、先進企業事例紹介の講演と意見交換会の 2 部構成で行われた。第 1 部は長時間労働削減に向けた取組事例を他社から学ぶ機会として、ワーク・ライフ・バランス先進企業である(株)日立ソリューションズ/金子竜也氏を講師に招き、自社の

事例等を講演いただいた。第 2 部では参加者(主に企業の人事担当者)が数名のグループに分かれ、ワーク・ライフ・バランス推進における自社の課題や改善策について自由に意見交換を行い、今後自社で取組を進める上でのヒントを見つける場を提供した。

- ・平成 29 年 1 月 25 日、コムチュア(株)において、JISA 人材フォーラム「IT 業界でいきいきと働こう～働き方を見直したいエンジニア集合！～」を開催した(参加者 63 名)。当日のプログラムは、個人・チーム事例紹介、意見交換会、タイムマネジメント手法に関する講演の 3 部構成で行われた。第 1 部では、会員企業の社員が日頃業務やチーム運営で取り組んでいること、個人やチームで工夫していることなど、具体的な事例を交えて発表した。第 2 部の意見交換会では、ワーク・ライフ・バランスを保てない(長時間残業になってしまう)原因や課題の洗い出しと、それらの課題を解決するための具体的アクションについての意見交換を行い、自身の働き方や長時間残業の現状を改善するために今日すぐ実践できるアイデアを得る場を提供した。第 3 部では、パフォーマンス・コンサルタントの奥野幸治氏(ラーニング・マスターズ(株))を講師に招き、IT 業界における仕事の代表例(議事録作成、レビュー、作業書・手順書作成等)について、効率的に仕事を進めるための手法や持つべき視点・意識、気をつけるべきことを解説いただいた。また奥野氏は、ストレスフリーに仕事をするためのしくみである“GTD®”(Getting Things Done)について説明し、参加者が持ち帰りすぐに実践できる手法をレクチャーした。
- ・平成 28 年 11 月、NPO 法人ファザーリング・ジャパン主催「ファザーリング全国フォーラム in やまがた」に参加し(参加者:6 名)、イクボスに関する講演や事例発表、パネルディスカッション等を聴講した。また、参加者が聴講内容を資料にまとめ、コミュニティの全体会合の中で委員メンバーに向けて発表した。

(o) 採用担当者コミュニティ

学生が進路を決める上で、当業界が選択肢のひとつになるよう情報発信を行う目的で、学生に当業界の魅力を伝えるためのイベント「IT 業界研究カフェ」を企画し、平成 28 年 11 月 27 日ベルサール新宿グランドにおいて開催した。

また、それに先立って平成 28 年 10 月 21 日には企業側参加者の顔合わせを兼ねた「採用担当者交流会」を開催した。

(p) 採用担当者コミュニティ(関西)

学生が進路を決める上で、当業界が選択肢のひとつになるよう情報発信を行う目的で、学生に当業界の魅力を伝えるためのイベント「IT 業界研究カフェ in 大阪」を企画し、平成 28 年 12 月 11 日グランフロント大阪において関西地区会と共催で開催した。

(3) タスクフォース

(a) 個人情報保護タスクフォース

個人情報保護法の政令・委員会規則等の制定について民間の意見(JISA、経団連、JEITA 等)を個人情報保護事務局、内閣官房に伝える「個人情報保護民間団体 WG」の活動を通じて、中小規模事業者の義務負担の軽減等について要望するとともに、国境を越えたデータの移転について APEC/CBPR(The Cross Border Privacy Rules System:越境個人情報保護ルール)の動向把握等を行った。また、JISA セミナー「改正個人情報保護法－改正のポイントと実務における対応」を開催した(平成 29 年 2 月 17 日)。

(b) EDI タスクフォース

NTT における「INS ネットデジタル通信モードの提供終了及び電話網の IP 化」に伴う EDI への影響を最小限度にとどめ、EDI の IP 化への対応を促進するため、以下の活動を行った。

- ・概説書「電話網の IP 化による EDI への影響と対策」をまとめ公表した。
- ・総務省、NTT 東日本、NTT 西日本、産業団体等と情報交換を定期的かつ随時おこない連携をはかった。
- ・EDI への影響と対策などを概説書「INS デジタル通信モード終了による EDI への影響と対策」にまとめ公表した。
- ・「INS デジタル通信モード終了による EDI への影響と対策」セミナーを東京で 2 回、大阪で 1 回開催した。参加者は東京が 150 名、大阪が 60 名。
- ・NTT が発表した補完策の検証テストを実施し、その結果を NTT 東日本及び NTT 西日本の HP 上に公開した。
- ・情報通信審議会・電話網移行円滑化委員会・利用者保護 WG へ参加し、業界意見を多くの関係者にご認識頂くよう活動した。
- ・「固定電話網の円滑な移行の在り方」一次答申～移行後の IP 網のある

べき姿から(案)」に関する意見を情報通信審議会・電気通信事業政策部会長に提出した。

(c) 政府情報システム効率化タスクフォース

政府情報システムの調達、運用の効率化を支援するため、当タスクフォース及び調達及び契約に関する課題を検討するワーキンググループ(SWG1)及び人材・スキル、技術・標準に関する課題を検討するワーキンググループ(SWG2)を設置し、以下の活動を行った。

- ・SWG1 は調達及び契約に関する論点を洗い出し、あるべき姿、現実解を検討し、実現の可能性を勘案の上、分類整理した。
- ・SWG2 は人材スキル及び技術標準について論点整理を行った。
- ・SWG1 及び SWG2 の結果を中間報告としてまとめ、政策委員会へ報告した。

(d) デジタルビジネスインキュベーション推進枠組検討タスクフォース

デジタルビジネスの R&D 活動やインキュベーション活動を推進するための枠組みについて検討するタスクフォースとして以下の検討を行った。

- ・インキュベーションテーマの収集と選択の方法と仕組み
- ・注力すべきインキュベーション領域とインキュベーション推進組織
- ・インキュベーション推進組織の位置づけ、運営、経営資源
- ・実際にインキュベーション推進を行っている事業組織(DBIC、SEE DATA)との意見交換

(4) 委員会等連携会議

総合政策分野について第 1 回会合を平成 28 年 10 月、第 2 回会合を平成 28 年 12 月に行った。

2. 国際活動

(1) 多国間活動

(a) 世界情報サービス産業機構(WITSA)

WITSA 総会・委員会(平成 28 年 10 月 1-2 日 ブラジル・ブラジリア)に WITSA 副会長を務める浜野副会長とともに事務局が参加し、メンバー協会間での情報交流を行うとともに、今後の WITSA 活動内容や WITSA でのポリシー活動等について議論を行った。

(b) アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)

ASOCIO 総会・役員会・サミット 2016(平成 28 年 5 月 15-16 日 韓国・ソウル、平成 28 年 11 月 14-16 日 ミャンマー・ヤンゴン)に浜野副会長、小脇副会長・専務理事を始め、JISA 関係者約 30 名が参加し、ASOCIO メンバー関係者との意見交換や情報交換等を行った。

(c) アジア・パシフィック ICT Award (APICTA)

APICTA 2016(平成 28 年 12 月 2-5 日 台湾・台北)に、浜野副会長をはじめとする 10 名が参加。JISA から 1 社が応募し、特別賞を受賞したほか、審査員として 2 名が参加。

(2) 二国間活動

(a) 日台ソフトウェア交流会

台湾情報サービス産業協会(CISA)主催の日台ソフトウェア交流会(平成 28 年 7 月 1 日/於:台北、平成 28 年 10 月 25 日/於:東京)に参加し、日台間でのソフトウェアビジネス推進のための協力について意見交換を行ったほか、ビジネスマッチングなどを実施した。

(b) ベトナム Japan ICT Day/日越ソフトウェアセミナー

毎年ベトナムソフトウェア協会が開催している日越間のソフトウェアビジネス推進のためのイベントである「Japan ICT Day 2016」がベトナム・ハノイ/ダナンで開催され、JISA 会員企業及び事務局が参加した。日本側は約 90 名、ベトナム側は約 200 名が参加した。

また、ベトナムからの訪日ミッションに合わせ、日越ソフトウェアビジネスセミ

ナーとネットワーキングレセプションを平成 29 年 2 月 15 日に東京で開催し、約 100 名が参加した。

(c) 日韓セミナー

韓国情報産業連合会(FKII)が主催する AI 基盤サービスビジネスをテーマとした「日韓セミナー」(平成 28 年 9 月 1 日、於:ソウル)に JISA から講師 2 名を派遣し講演を行ったほか、FKII 事務局との懇談を行った。

(3) 視察調査

(a) ドイツ Industry4.0 視察ミッション

平成 28 年 5 月 29 日～6 月 4 日、ビジネス変革委員会の企画により島田俊夫副会長を団長とするドイツ Industrie 4.0 視察ミッションを 19 名の参加を得て実施し、特にドイツの IT 面に着目して Bitkom / Bitkom Research、Fraunhofer IESE (Institute of Experimental Software Engineering)、SAP HQ / Apphaus 等を訪問、情報収集・意見交換を行った。

(b) 米国視察調査

平成 28 年 7 月 9 日～16 日、政策委員会の企画により室脇慶彦氏(政策委員会委員)を団長とする米国視察調査を 15 名の参加を得て実施し、マイクロソフト、Amazon、Uber、テスラ、Twitter 等、シアトルやシリコンバレーの企業訪問等を通じて、米国の最新ビジネスやクラウドサービスが企業経営に与える影響を調査した。

(c) CeBIT 2017 及び英国 ICT 産業視察ミッション

平成 29 年 3 月 19 日～25 日、横塚裕志会長を団長とする CeBIT 2017 及び英国 ICT 産業視察ミッションを 17 名の参加を得て実施し、ドイツ・ハノーバーで開催された CeBIT 2017 に参加するとともにイギリス・ロンドン、ケンブリッジの政府機関、IT 企業、大学を訪問、情報収集・意見交換を行った。

3. 地域活動

(1) 各地区会

(a) 東日本地区会

平成 28 年 10 月 27 日 例会開催(ホテルメトロポリタン仙台)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課
課長補佐 上松真也氏
- ・JISA 活動報告、東北地区及び北海道地区の経済情勢について
- ・講演「匠の技とITの融合～復興を超えた創造への道」
農業生産法人(株)GRA 代表取締役 CEO 岩佐大輝氏

(b) 東京 A 地区会

平成 29 年 2 月 13 日 例会開催(JJK会館)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課
企画官(IT利活用) 古原和邦氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「怒りをコントロールする『アンガーマネジメント』を身につけよう」
スポーツジャーナリスト 瀬戸口仁氏

(c) 東京 B 地区会

1)平成 28 年 11 月 9 日 東京 B・C 地区会 Meet Up イベント開催
(TJK プラザ)

2)平成 29 年 2 月 14 日 例会開催(渋谷エクセルホテル東急)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課
企画官(IT利活用) 古原和邦氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「ICTが日本の高齢社会を救う処方箋の方向性」
筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授
(株)つくばウエルネスリサーチ 代表取締役社長 久野譜也氏

(d) 東京 C 地区会

1)平成 28 年 11 月 9 日 東京 B・C 地区会 Meet Up イベント開催
(TJK プラザ)

2)平成 29 年 2 月 10 日 東京 C・D 地区会合同例会開催
(TKP 東京駅前カンファレンスセンター)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 落合健氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「バーチャルリアリティ技術の最新動向と、触った感触をデジタルで表現する 3DHaptics 技術の紹介」
(株)ミライセンス代表取締役・デジタルハリウッド大学大学院教授
香田夏雄氏

(e) 東京 D 地区会

平成 29 年 2 月 10 日 東京 C・D 地区会合同例会開催
(TKP 東京駅前カンファレンスセンター)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 落合健氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「バーチャルリアリティ技術の最新動向と、触った感触をデジタルで表現する 3DHaptics 技術の紹介」
(株)ミライセンス代表取締役・デジタルハリウッド大学大学院教授
香田夏雄氏

(f) 関東地区会

平成 28 年 10 月 28 日 例会開催(ホテルクラウンパレス甲府)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 落合健氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「いつまでも『若い脳』をつくる 10 の生活習慣」
同志社大学特別客員教授・東京大学名誉教授 石浦章一氏

(g) 中部地区会

平成 29 年 2 月 6 日 例会開催(名古屋観光ホテル)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省 中部経済産業局 地域経済部 次世代産業課
情報政策室 情報化推進係長 北川大助氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「オリンピックにおけるサイバー攻撃の実態とその対策」
インテルセキュリティ(マカフィー(株)) サイバー戦略室
シニア・セキュリティ・アドバイザー CISSP 佐々木弘志氏

(h) 関西地区会

1) 平成 28 年 7 月 26 日 例会開催

(グランフロント大阪ナレッジキャピタル)

- ・JISA 活動報告及び関西地区会事務局からの報告
※あわせてイベント「デジタル革命時代の想像と創造」を政策委員会と共催で実施

2) 平成 28 年 12 月 11 日 「IT 業界研究カフェ in 大阪」開催

(グランフロント大阪ナレッジキャピタル)

※採用担当者コミュニティ(関西)と共催

3) 平成 29 年 2 月 21 日 例会開催

(グランフロント大阪ナレッジキャピタル)

- ・JISA 活動報告及び関西地区会事務局からの報告
※あわせて「第 4 回 Young Innovators Forum in 関西地区会」を広報委員会と共催で実施

(i) 西日本地区会

平成 29 年 2 月 1 日 例会開催(ANA クラウンプラザホテル岡山)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省 中国経済産業局 地域経済部 参事官 閑田英敬氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「子ども達に夢を！晴れの国・岡山から Jリーグへ」
(株)ファジアーノ岡山スポーツクラブ 代表取締役 木村正明氏

(2) 地域活性化事業

地域活性化の推進と地域情報サービス産業の発展のため、(a)地域連携事業、(b)地域高度化事業として、それぞれ以下の団体会員の活動を支援した。

(a) 地域連携事業

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 7 (NPO法人)静岡県情報産業協会 |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会 | 8 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 3 (一社)山形県情報産業協会 | 9 (一社)長崎県情報産業協会 |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 10 (一社)熊本県情報サービス産業協会 |
| 5 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 11 (公社)沖縄県情報産業協会 |
| 6 (一社)山梨県情報通信業協会 | |

(b) 地域高度化事業

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 14 (一社)愛知県情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会 | 15 (一社)和歌山情報サービス産業協会 |
| 3 (一社)山形県情報産業協会 | 16 (一社)京都府情報産業協会 |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 17 (一社)島根県情報産業協会 |
| 5 (一社)茨城県情報サービス産業協会 | 18 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 6 (一社)栃木県情報サービス産業協会 | 19 (一社)広島県情報産業協会 |
| 7 (一社)群馬県情報サービス産業協会 | 20 香川県情報サービス産業協議会 |
| 8 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 21 (一社)高知県情報産業協会 |
| 9 (公社)千葉県情報サービス産業協会 | 22 (一社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 10 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 23 (一社)長崎県情報産業協会 |
| 11 (一社)山梨県情報通信業協会 | 24 大分県情報サービス産業協会 |
| 12 (NPO法人)静岡情報産業協会 | 25 (一社)鹿児島県情報サービス産業協会 |
| 13 (一社)岐阜県情報産業協会 | 26 (公社)沖縄県情報産業協会 |

4. 啓発・教育研修活動

(1) ICT カレッジ(IT プロフェッショナル育成研修)

業界各社の人材育成に寄与する研修コース等を企画し、今年度も、ITエンジニア育成研修における定期講座と通信教育講座を実施した。

	講座数	参加者	開催期間
1. 定期講座(上期)	214	972	平成 28 年 4 月～9 月
2. 通信教育講座(上期)	155	158	平成 28 年 4 月～9 月
1. 定期講座(下期)	275	822	平成 28 年 9 月～29 年 3 月
2. 通信教育講座(下期)	164	258	平成 28 年 9 月～29 年 3 月
ICT カレッジ 人材育成研修	13	347	平成 28 年 4 月～29 年 3 月
計	821 講座	2,557 名	

(2) その他のセミナー及び説明会

開催日	名称
4月9日～ 7月30日	第2期 次世代IoTワークショップ (全10回)
4月15日	JISA総合型確定拠出年金新加入者合同投資教育
4月20日	JISA消費税軽減税率対策補助金説明会
4月22日	JISA/JETRO共催アジア・スリランカICT国際ビジネスセミナー
4月25日	JISA障がい者雇用促進セミナー ～必要性の高まりと雇用促進に向けてのヒント～
5月13日	JISAフォーラム「マーケティング強化に向けてアイデアを出し合おう！」
5月20日	国税庁担当官による改正消費税法軽減税率制度に関する説明会
5月23日	第1回 Young Innovators Forum(YIF)
5月24日	ウェブアクセシビリティに関するセミナー
6月2日	ICTカレッジ人材育成セミナー「個人の成長を組織の成長へつなげる人材育成の仕組みづくり」
6月15日	(JISA会員対象)IoT/クラウド・チュートリアル
6月20日	ICTカレッジ人材スキル診断実施説明会
6月23日、 6月30日、 7月7日	ビジネスで役立つRコマンドーとRによるデータ分析 (3日間 6/23、6/30、7/7)
7月1日	(JISA会員対象)IoT/クラウド・チュートリアル
7月8日 8月5日	PSP(パーソナルソフトウェアプロセス)研修 入門コース(2日間)
7月8-9日	JISA次世代リーダーOB会 フォローアップ研修

7月15日	JISA要求工学シンポジウム2016
7月20日	講演会「ネクストステージへのチャレンジ ～デジタルビジネス時代の幕開け」
7月25日	JISA双方向型啓発セミナー「マネジメントシステムを経営力強化に生かす」
7月26日	JISA関西イベント「デジタル革命時代の想像と創造」
8月1日	Industry 4.0セミナー「先行企業の取組みを知る」
8月3日	第1回記者向け勉強会
8月8日	第2回 Young Innovators Forum(YIF)
8月25 -26日	「REBOKで学ぶ要求開発と要求管理」演習コース(2日研修)
8月31日	JISA Awards2016受賞記念講演会「デジタルビジネス革命をリードするイノベーションのアピール」
9月6日	地方創生シンポジウム in 仙台
9月9日	PSP(パーソナルソフトウェアプロセス)研修 指導者養成コース
9月27日 10月18日 11月8日	ICTカレッジ人材スキル診断・診断結果分析活用ワークショップ(3日間)
10月13日	JISAセミナー「クラウド等の米国最新動向と我が国情報サービス産業へのインパクト」
10月18日	JISA経営セミナー第1回「心に訴える経営～SCSKの働き方改革～」
10月19日	セミナー「INSデジタル通信モード終了によるEDIへの影響と対策」
10月21日	JISA Digital Masters Forum 2016
10月21日	第3回 Young Innovators Forum(YIF) in JDMF2016
11月1日	グローバルビジネス研究会主催「日中交流セミナー」
11月10日、 17日、24日	ビジネスで役立つRコマンドとRによるデータ分析(3日間)
11月15日	平成29年度ICTカレッジ新入社員研修紹介セミナー
11月18日	障がい者雇用企業見学会
11月21日	ICTカレッジ人材育成セミナー 「デジタルビジネス時代に求められる人材とは？」
11月22日	地方創生シンポジウム in 熊本
11月25日	セミナー「INSデジタル通信モード終了によるEDIへの影響と対策」(大阪)
11月27日	学生向け情報発信「IT業界研究カフェ」
11月28日	JISA経営セミナー第2回「Googleの挑戦から考える今と未来」
12月11日	学生向け情報発信「IT業界研究カフェin大阪」
12月13日	JISA人材フォーラム「IT業界の”働き方改革”実現に向けて～長時間労働対策を考える～」
12月14日	JISA障がい者雇用促進セミナー「障がい者雇用に向けたはじめの一步」(大阪)
12月19日	デジタルビジネス人材のためのビジネスアナリシス研修(基礎コース)
1月17日	IT導入補助金説明会

1月19日	JISA保険制度PRセミナー 「労務管理における企業を取り巻く環境について」
1月20日	平成29年度ICTカレッジ新入社員研修紹介セミナー
1月23日	JISA標準化委員会主催「IoT技術標準化セミナー」
1月25日	ICTカレッジ人材育成セミナー「IoTって何？今からはじめる「IoT入門」」(大阪)
1月25日	JISA人材フォーラム「IT業界でいきいきと働こう ～働き方を見直したいエンジニア集合！～」
1月26日 ～27日	デジタルビジネス人材のためのビジネスアナリシス研修(演習コース)
1月28日	「REBOKで学ぶ要求開発と要求管理」速習コース(1日研修)
1月30日	ICTカレッジ人材育成セミナー「IoTって何？今からはじめる「IoT入門」」
1月31日	ICTカレッジ人材育成セミナー 「デジタルビジネス時代に求められる人材とは？」
2月1日	「情報サービス産業におけるオープン・イノベーション活動に関する調査」 結果説明会
2月2日	厚生労働省委託事業「IT業界の長時間労働対策事業」セミナー(東京)
2月3日	JISA第7期「次世代リーダー養成アカデミー」(第1回)
2月8日	ICTカレッジ人材育成セミナー「体験！HTML5を活用した業務アプリ開発」
2月13日	厚生労働省委託事業「IT業界の長時間労働対策事業」セミナー(大阪)
2月14日	厚生労働省委託事業「IT業界の長時間労働対策事業」セミナー(名古屋)
2月15日	ベトナムIT Day 2017
2月17日	JISAセミナー「改正個人情報保護法－改正のポイントと実務における対応」
2月18日～ 7月22日	第3期 次世代IoTワークショップ(プロトタイプング講座)全12回
2月21日	第4回 Young Innovators Forum (YIF) in 関西地区会
2月21日	ICTカレッジ人材育成セミナー 「事例に学ぶインフラ作業の自動化セミナー」
2月22日	JISA第7期「次世代リーダー養成アカデミー」(第2回)
3月7日	JISA経営セミナー第3回 「AWSのクラウドがもたらす新たな社会環境とビジネス環境」
3月17日	JISA経営セミナー第4回 「MUFGにおけるデジタルトランスフォーメーションへの取組」
3月23日	ICTカレッジ人材育成セミナー 「デジタルビジネス時代に求められる人材とは？」
3月24日	ICTカレッジ人材力診断結果と診断結果活用ワークショップ実施報告説明会

5. 情報交換・交流活動

(1) 新年賀詞交歓会

平成 29 年 1 月 6 日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、新年賀詞交歓会を開催した。経済産業省、関連団体、報道関係者及び JISA 会員など約 700 名が参加した。

(2) 総会情報交換会

平成 28 年 6 月 10 日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 33 回定時総会終了後、情報交換会を開催した。来賓、JISA 会員など約 340 名が参加した。

(3) JISA Digital Masters Forum2016 情報交換パーティ

平成 28 年 10 月 21 日、東京コンベンションホールにおいて、経営者から学生まで幅広い層が集う情報交換パーティを開催した。

(4) 意見交換等

(a) 情報産業振興議員連盟

平成 28 年 9 月 13 日、自民党本部において、情報産業振興議員連盟の会合が開催され、横塚会長から「情報サービス産業の現状と課題―第4次産業革命の衝撃及び推進政策―」について報告した。

(b) 経済産業大臣と電子・情報・通信関連産業界との懇談会

平成 28 年 10 月 24 日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、世耕弘成経済産業大臣と 5 団体（電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械・情報システム産業協会、コンピュータソフトウェア協会、情報サービス産業協会）による懇談会が開催された。JISA からは、室井副会長、福永理事・働き方改革推進委員長及び小脇副会長・専務理事が出席し、「民間企業のデジタルビジネス推進のための政策支援」「先端的な社会実験の推進」「下請取引の適正化」「働き方改革」等の要望について説明をした。

(c) (独)情報処理推進機構(IPA)

平成 28 年 11 月 25 日、アルカディア市ヶ谷において、IPA 役員と意見交換会を開催した。両団体の活動紹介を行った後、情報セキュリティをはじめ IT 人材の育成及び働き方改革への取組等について意見交換を行うとともに両団体の連携強化を確認した。

6. 情報提供・広報・出版

(1) JISA ホームページ、JISA Web ニュース、広報

- ・JISA ホームページは、生産性向上設備投資促進税制、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約 10 万件(頁単位)のアクセスがあった。
- ・JISA Web ニュースは、No.1029 から No.1075 まで 47 回、原則毎週発行した。平成 29 年 3 月末現在、約 5,300 ユーザに配信している。
- ・プレスリリースを 7 件、メディア関係者にメール配信した。
- ・JISA WEB メンバーは JISA 会員企業(正会員・法人)に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA ホームページの専用ページにて限定コンテンツを提供しており、平成 29 年 3 月末現在、4,525 ユーザがメンバー登録している。

(2) JISA 会報、報告書／レポート、出版物

- ・政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した JISA 会報(毎号約 3,000 部)は No.121 から No.124 まで 4 回発行した。
- ・今年度の報告書／レポート、出版物は以下のとおりである。

報告書／レポート、出版物
平成27年度 情報サービス産業 取引及び価格に関する調査(27-J007)
平成27年度 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告(27-J008)
2016年版 情報サービス産業基本統計調査(28-J001)
平成28年度厚生労働省委託 平成28年度業界団体等と連携した事業報告書(28-J002)
情報サービス産業におけるIFRS第15号会計処理事例集(28-J003)
平成28年度 情報サービス産業 賃金データ(28-J004)
個人情報保護モデル契約(改訂第2版)－個人情報保護法改正を受けて－(28-J005)
JISA女性活躍推進手順書(28-J007)
デジタルビジネス時代のデータを活用したマーケティング戦略(28-J009)
IT SERVICES INDUSTRY IN JAPAN 2016 (JISA英文産業レポート)
INSネットデジタル通信モード 終了によるEDIへの影響と対策
JISAブックレッツ5 SEのための特許入門(改訂第5版)
情報サービス産業白書2016 ネクストステージへのチャレンジ～デジタルビジネス時代の幕開け～

7. 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
28年5月	「収益認識に関する包括的な会計基準の開発についての意見の募集」に対する意見書(企業会計基準委員会宛)
8月	個人情報保護法施行令(案)及び施行規則(案)に関する意見書(個人情報保護委員会宛)
10月	平成29年度 予算・税制等に関する要望書(自由民主党政務調査会宛)
10月	地球温暖化対策税の用途拡大等に反対する共同要望
11月	個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(通則編、外国にある第三者への提供編、第三者提供時の確認・記録義務編及び匿名加工情報編)(案)」に関する意見(個人情報保護委員会宛)
11月	政府が検討中の労働法制の見直しに関する意見(経済産業大臣宛宛)
11月	第4次産業革命を担うIT人材育成に関する要望(経済産業大臣宛宛)
29年2月	「『固定電話網の円滑な移行の在り方』一次答申～移行後のIP網のあるべき姿から(案)」に関する意見(情報通信審議会電気通信事業政策部会長宛)

各種調査・意見募集	
28年4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成28年3月期)
4月	人事労務(賃金改定／採用計画等)に関するアンケート調査
4月	平成28年熊本地震による被害状況調査
6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成28年6月期)
7月	2016年版 情報サービス産業基本統計調査
7月	厚生労働省事業「情報サービス業における母性健康管理に関するアンケート調査」
8月	厚生労働省事業「業界団体(大規模)と連携したテレワーク導入支援事業」におけるアンケート調査
8月	2016年度低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
8月	情報サービス産業におけるオープン・イノベーション活動に関する調査
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成28年9月期)
11月	情報サービス産業白書2017年版用・事業者アンケート「情報サービス産業動向調査」
11月	「情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査」
11月	表彰制度「JISA Awards 2017」募集
11月	平成28年度 情報サービス産業における技術成熟度調査
11月	厚生労働省委託調査「IT人材の長時間労働削減に向けた企業実態調査」
12月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成28年12月期)
12月	平成28年度 賃金調査
29年1月	平成28年度 データセンター調査への協力をお願い
2月	情報サービス産業 取引及び価格に関する調査
3月	内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」

3月	情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画(案)に関する意見募集
3月	平成29年度事業計画案に関する意見募集
3月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査 (平成29年3月期)

8. プライバシーマーク制度

当協会は、プライバシーマーク指定審査機関として、会員企業並びに会員企業子会社及び関連会社の審査を行った。また、事故報告に基づく注意喚起、個人情報保護マネジメントシステムの円滑な運用に関わる情報提供など、様々な活動を展開し、情報サービス産業の信頼性の向上に寄与した。

審査業務の中心的役割を担うプライバシーマーク審査会は委員5名により構成され、平成28年度は計10回のプライバシーマーク審査会が開催された。

会長 藤原 静雄 中央大学法科大学院 教授

委員 菊池 浩明 明治大学 教授

委員 新保 史生 慶應義塾大学 教授

委員 廣瀬 毅 (一社)情報サービス産業協会 常務理事・事務局長

【平成28年6月10日付退任】

委員 河野 憲裕 (一社)情報サービス産業協会 副会長・専務理事

【平成28年7月5日付就任】

委員 小脇 一朗 (一社)情報サービス産業協会 副会長・専務理事

プライバシーマーク審査会の開催状況と審査件数

	開催日	新規	更新	合併	計
第1回	平成28年4月22日	2	24	1	27
第2回	平成28年5月24日	0	16	1	17
第3回	平成28年6月28日	0	19	0	19
第4回	平成28年7月26日	2	13	0	15
第5回	平成28年9月12日	2	28	0	30
第6回	平成28年10月25日	2	28	0	30
第7回	平成28年11月22日	0	12	1	13
第8回	平成28年12月20日	0	25	0	25
第9回	平成29年2月13日	0	31	1	32
第10回	平成29年3月16日	1	28	2	31
	合計	9	224	6	239

その他、プライバシーマーク制度に基づく主な活動実績は、以下のとおりである。

(1) 個人情報の取り扱いにおける事故報告対応

プライバシーマーク審査会において、平成 28 年度、当協会が審査を行ったプライバシーマーク付与事業者から報告された個人情報に関する事故 180 件について審議し、147 件の注意措置を決定した。

(2) 「平成 27 年度『個人情報の取扱いにおける事故報告』の傾向と注意点」の公表

平成 27 年度内に当協会に報告された個人情報の取り扱いにおける事故 154 件(54 事業者)の傾向を分析し、「平成 27 年度『個人情報の取扱いにおける事故報告』の傾向と注意点」として取りまとめ、同種の事故の再発防止に向けた注意喚起を目的にホームページに公表した。

(3) 個別相談対応

正会員及びその子会社等を対象に面談・電話・メール等を通じて個人情報保護やプライバシーマーク制度に関する個別相談の対応を行った。

(4) PMS と ISMS の同日審査

受審事業者の負担軽減及び審査業務の改善に資するため、会員企業の ISMS 認証事業者がプライバシーマーク審査を受ける際の負担軽減策として、ISMS と PMS の同日審査を実施した。本件は、主として審査に係る拘束時間の軽減を目的としており、ISMS 審査機関(一般財団法人日本科学技術連盟)との連携により実施した。

(5) 啓発セミナー「マネジメントシステムを経営力強化に生かす」

認証取得が目的である受け身的なマネジメントシステム運用から、企業存続上の責任、ビジネスの差別化、企業体質の改善の機会と捉える長期的な展望によるマネジメントシステム運用への転換を促すべく啓発セミナーを開催した。

(6) 受審事業者からのアンケート結果の有効活用

ペーパーレス化した審査終了後の事業者からのアンケート結果は、審査員へタイムリーにフィードバックし、自らの審査のレビュー等有効に活用された。

9. 保険・年金・税制対応

(1) 情報サービス業者賠償責任保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担う JISA 会員企業の業務上のリスクをカバーするため、充実した独自の特約を付帯した賠償責任保険を用意。平成 28 年 6 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

(2) グループ保険

企業からの弔慰金、従業員・役員及びその配偶者・こどもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。平成 28 年 7 月に更新一斉募集を行った。

(3) 労災保険上乘せ補償

政府労災保険の給付がなされた場合、その上乘せとして保険金が支払われる「法定外労災保険」と、労災事故から企業を守る「使用者賠償責任保険」で構成されている。被保険者無記名方式で加入でき、保険料には 40%の優良割引が適用される。平成 29 年1月に一斉募集を実施し随時募集を行っている。

(4) 業務災害補償保険

従業員の業務上の災害に関わるさまざまなリスクを広範囲に補償。業務中や通勤中のケガのほか、不当行為に起因する損害賠償責任やメンタルヘルス対策費用も対象となる。平成 29 年1月に一斉募集を実施し随時募集を行っている。

(5) 総合型確定拠出年金

JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。毎年 4 月に新加入者合同投資教育を実施するなど、加入企業やその担当者のサポートに努めている。

(6) 生産性向上設備投資促進税制証明書の発行

・本税制の適用対象ソフトウェアの証明書を 60,218 枚の発行(事務手数

料:1通6千円又は3千円。JISA会員はそれぞれ1/3)

- ・申請の便宜を図ることを目的とした、対象ソフトウェアの「事前登録制度」を独自に設け、2,209本のソフトウェアを登録(登録料:1本1万円。会員は無料)

(7) サービス等生産性向上 IT 導入支援事業

- ・平成28年度2次補正予算で措置された経済産業省・中小企業庁の「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」(通称:IT 導入補助金)の事業主体である(一社)サービスデザイン推進協議会と連携し、IT 導入支援事業者の審査を行う第三者委員会の運営等を担当した。

以上